

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	電算管理費		部課コード	0112	予算事業科目	010201011030	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	総務部	部局長名(2次評価者)	古味 勉		個別事務	全部	010201011030	-	1	
	担当部署	情報政策課	所属長名(1次評価者)	山本 精司					-		
	電話番号	088-823-9409	E-mail	kc-011200@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	04 D実現に向けてのしくみづくり	政策基本方針	行政の情報化を図るなど、情報化社会に対応する総合的な取り組みを進める。
款	02 総務費	政策	03 情報化の推進		
項	01 総務管理費	施策	01 行政情報化の推進		
目	01 一般管理費	区分	01 事務改善の推進		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	地方自治法第2条第14項、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第11条及び第20条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市情報資産管理運営規則、高知市情報資産管理運営規程、高知市情報セキュリティ規程	
その他(計画、覚書等)	高知市総合計画第2次実施計画4-3(1)	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市全部署		
意図	どのような状態にしていけるのか	<ul style="list-style-type: none"> ●各業務の事務作業の迅速化・効率化を目指し、市民サービスの安定した提供と品質の確保を行う ●電子計算機等の利用環境の整備と、全庁的な情報共有化を目指すネットワーク環境を提供する ●国策による電子自治体推進に対応 		
手段	事業実施体制等	<ul style="list-style-type: none"> ●電子計算機に関する運用業務をアウトソーシング ●委託業務を管理するため、中長期的な視点での専門知識を持った職員育成 	事業開始年度	昭和36年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●大型電子計算機(ホスト)で提供する業務サービスの品質確保 ●大型電子計算機以外で提供する業務サービスの品質確保 ●庁内情報化体制の整備と職員の研修指導等 ●本市の情報システムについて、最適な情報技術の選定を支援 ●本市情報システムに係る動作環境等の管理 ●経費を伴う可能性のある業務システムの開発、修正等の主管課様へ 		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	ホスト業務サービスの品質率	ホストで提供する業務サービスの品質について項目毎にサービスレベル設定し、そのサービスの達成割合	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	ホスト業務サービスの品質率	目標	100%	100%	100%	100%	情報システム運用支援の完全外部委託は、平成19年1月から実施	
			実績	100%(77項目/77項目)	100%(79項目/79項目)	100%(86項目/86項目)			
	B		目標						
			実績						
C		目標							
		実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)		729,385	671,701	664,321	683,696	21年度は当初予算額	
		財源内訳	国費 (千円)		4,737	12,329	21,324		
			県費 (千円)			105,269	105,493		
			市債 (千円)						
			その他 (千円)		4,426	2,055	2,820		
			一般財源 (千円)		720,222	552,048	534,684		
	翌年度への繰越額 (千円)			49,536					
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)		112,500	105,000	112,500			
		正規職員	(千円)		112,500	105,000	112,500		
			その他 (千円)						
			人役数 (人)		15.00	14.00	15.00		
		正規職員	(人)		15.00	14.00	15.00		
			その他 (人)						
			総コスト=①+② (千円)		841,885	776,701	776,821		
市民1人当たりコスト (円)			2,572	2,274	2,280		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- 事務作業の迅速化・効率化について、職員数が減っている状況で、市町村合併で住民が大量に増加しても、市民サービスに影響を与えていない。
- 新規システムの調達実施支援において、システム機能・運用要件を明確にすることで、総合的なシステム費用比較が行え、予定価格より安価に導入できた。
- 突発的な機構改革や庁舎レイアウト変更に対しても、迅速かつ柔軟に情報システムの利用環境の整備を行ってきた。
- 委託業務を管理するため、職員が業者と同等以上の技術知識を有することが必須であり、中長期的な視点での職員育成に取り組む必要がある。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 8 月 25 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B	3.0	本事業は、行政情報の電子化・データベース化による情報の共有化や行政事務の効率化を図り、合せて情報ネットワークへの対応能力を高めていくことを目指しており、本市総合計画に掲げる「行政情報化の推進」の趣旨に合致している。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	アウトソーシングでは、設定したサービスレベルを監視することが重要であり、概ね達成できていると考える。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	3.0	アウトソーシングを実施している。 経費削減については、これまでも委託料の見直しを進めてきたが、今後も見直しの余地があるか検討していく。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	C			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	3.0	高知市全部署に対し、電子計算機等の利用環境と情報共有の為にネットワーク環境を提供しているもので、受益者負担の視点には馴染まない。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	12.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	
○ B 経費削減に努め事業継続	行政運営・サービス等の手段としてのITに関する事業であり、業務委託による実施を継続する。ダウンサイジングや職員のノウハウの継承に取り組むとともに技術革新の成果や社会状況の変化を踏まえた対応が求められる。
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--